

令和7年度事業評価書 目次

[議会局]

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	議員報酬・共済費											
所管区局・課	議会局総務課		歳出予算科目	一般会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99			評価書番号			1		

事業概要

地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。

また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を支出します。

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)
	決算	1,619,394	1,645,491	26,097

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
議員報酬・共済費は地方自治法・地方公務員等共済組合法等に基づいている法定事業ため改善の余地はないと考えます。

細事業の分析							
1 事 業 計 画	細事業名称						
	議員報酬 地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。						
事業実績	細事業費 (千円)						
	年度 5年度 6年度 差引(増減) 決算 1,420,188 1,458,018 37,830						
増減説明	議員報酬期末手当の支給月数が引き上げられたことによる増						
細事業事業量	単位						
年度	3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度						
想定							
実績							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法	
					・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	地方議会議員共済会負担金					
		細事業概要	地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を支出します。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	199,206	187,473	▲ 11,733			
	増減説明	給付費負担金割合が下がったことによる減						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		政務活動費											
所管区局・課		議会局秘書広報課		歳出予算科目	一般会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要										
横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	564,107	565,959	1,852	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
政務活動費は、地方自治法第100条第14項の規定に基づき、その内容を各自治体が条例で定めて交付している。議員活動に係る事項であるため、交付額や交付方法、対象となる経費の範囲等の見直しを行う場合は、議員の発意及び議員間での議論によることとなる。										

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	政務活動費								
	細事業概要	横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	564,107	565,959	1,852					
客観的指標に基づく分析	増減説明	執行実績による増								
	細事業事業量	交付対象議員数				単位	人			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	86	86	86	86	86	86	86		
	実績	86	85	86 (4月は85) 5)	86 (1-2月は85) 5)					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	(2) 実施手法
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		議会広報費											
所管区局・課		議会局秘書広報課		歳出予算科目	一般会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要										
市民の議会に対する認知・関心を高めるため、ヨコハマ議会だよりなどの広報印刷物の発行、議会広報番組の制作・放送、本会議及び委員会のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲出等を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	97,039	103,460	6,421	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
社会情勢や市民ニーズ等を踏まえ、細事業の見直しをしていく必要があるが、令和元年度に実施したeアンケート以降、市民ニーズ等を把握する取組を行っていない状況にある。令和7年度中に改めてeアンケートを実施し、最新のニーズ等を調査するとともに、議会広報会議での議論や、政策経営局との情報共有等も踏まえながら、事業の検討を行っていく。										

細事業の分析										
事業 計画	細事業名称	ヨコハマ議会だより								
	細事業概要	市内各世帯に配布する議会広報紙を発行する。								
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	46,681	47,470	789					
細事業 事業量	増減説明	発行部数の増による印刷費、運送費の増								
	細事業事業量	発行部数				単位	千部			
客観的指標に に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	6320	6400	6320	6200	6200	6200	6200		
	実績	6043	6054	6064	6081					
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析 結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称 映像等広報事業							
	細事業概要	議会広報番組として、市会定例会の概要等を紹介する「市会ダイジェスト」や特別番組を制作し、地上波・CATVで放送する。また、議会広報動画を制作し、YouTubeで配信する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	16,936	17,265	329				
増減説明		市会ダイジェストのデザイン更新に伴う増							
細事業事業量		制作数				単位	本		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7	7	6	6	6	6	6	
実績		7	6	6	6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称 インターネット中継							
	細事業概要	インターネットで本会議及び委員会の模様を生中継及び録画配信する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	16,086	18,697	2,611				
増減説明		市会中継に字幕を付与することになったことに伴う執行増							
細事業事業量		中継数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		150	150	150	150	150	150	150	
実績		204	217	205	221				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	議会周知用ポスター					
		細事業概要	市会定例会の開催を周知するためのポスターを作成・掲出する。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	9,028	10,877	1,849			
客観的指標に基づく分析	増減説明	駅等でのサイネージ広告掲出による広告料の増						
	細事業事業量	掲出枚数				単位	枚	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	16000	16000	14000	14000	14000	14000	14000
	実績	15288	15436	13897	12892			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	その他の広報					
		細事業概要	議会の取組等を市民に向けて様々な媒体・方法で広報する。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	8,309	9,152	843			
客観的指標に基づく分析	増減説明	新たな広報媒体（子供用リーフレット等）の作成によるデザイン委託費の増						
	細事業事業量	市会のしおり発行部数				単位	部	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000
	実績	4000	4000	4000	4000			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		議会総務費											
所管区局・課		議会局総務課		歳出予算科目	一般会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要										
会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	102,038	115,682	13,644	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
過去の実績等を踏まえ、適正に事業計画を立てていく。					

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	会計年度任用職員人件費										
	細事業概要	議会局の運営のサポートとして、会計年度任用職員を雇用します。										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
	決算	48,388		59,768	11,380							
事業 実 績	増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法		
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	システム関連費					
		細事業概要	議会局の運営を円滑に行うため、各システムの運用を行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	23,215	31,111	7,896			
	増減説明	横浜市会Wi-Fi機器更新等による増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	議会総務費					
		細事業概要	議会局運営に必要な庁舎管理、委託業務の実施等を行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	30,435	24,802	▲ 5,633			
	増減説明	内部事務経費の実績が見込みを下回ったことによる減						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	会議・委員会等運営費									
所管区局・課	議会局議事課			歳出予算科目	一般会計			01	款	01
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項目	01	目

事業概要										
横浜市会が二元代表制において市民が議会に期待する役割を十分に發揮できるよう、議会運営のサポートを行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	68,470	110,365	41,895	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
過去の実績を踏まえ、適正に事業計画を立てていく。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本会議、委員会等の開催・運営								
	細事業概要	地方自治法等に基づき、本会議、委員会等の開催・運営する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	20,164	60,348	40,184						
細事業事業量	増減説明	議場等会議運営設備の更新時期を迎える一部設備の更新を新規に行なったことによる増								
	細事業事業量	本会議、委員会等開催数				単位	回			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	200	200	200	200	200	200	200		
	実績	200	230	181	201					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	会議録の作成及び公開								
	細事業概要	地方自治法等に基づき、本会議、委員会等の会議録を作成する。 また、会議録を公開するため、会議録検索システムの保守、運用を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	13,237	13,744	507					
増減説明		本会議及び予算・決算特別委員会の審査時間が増加したことによる記録調製委託費の増								
細事業事業量		会議録等発行回数				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		19	19	19	19	19	19	19		
実績		18	21	19	18					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・事務改善が可能		

3	事業計画	視察の実施								
	細事業概要	市外・市内への委員会視察、議員派遣による海外視察等を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	28,115	27,390	▲ 725					
増減説明		委員会視察及び海外視察等の旅費執行実績による減（常任委員会の行政視察費及び議長の海外出張費が令和5年度と比較して減少したため）								
細事業事業量		視察開催数				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		50	50	50	50	50	50	50		
実績		21	43	52	54					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・測ること はなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		

4 事業計画	細事業名称	会計年度任用職員						
	細事業概要	本会議、委員会等の開催・運営及び市会本会議の会議録校正業務等の補助						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	6,954	8,883	1,929			
	増減説明	会計年度任用職員の給与改定による増						
	細事業事業量	本会議、委員会等開催数					単位	回
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
想定		200	200	200	200	200	200	200
実績		200	230	181	201			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし

5 事業 計 画	細事業名称	市会歓迎行事						
	細事業概要	姉妹・友好都市をはじめとする海外諸都市の議会代表者や市長、大臣等の横浜訪問の機会を捉え、より市民に開かれた身近な議会を実現するために、本会議場での演説や懇談会等を実施します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)			
		決算	0	0	0			
	増減説明							
細事業事業量	市会歓迎行事開催回数						単位	回
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
	想定	1	1	1	1	1	1	1
	実績	0	1	0	0			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		議会調査費											
所管区局・課		議会局政策調査課		歳出予算科目	一般会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			6			

事業概要										
政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、若い世代に議会を感じてもらう取組の推進、法律相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	26,860	26,910	50	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
過去の実績を踏まえ、適正に事業計画を立てていく。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	情報収集・調査支援費								
		市会情報システムの運用保守、市政の重要課題等に関する情報誌「市会ジャーナル」の発行、議員研修会の開催等に取り組みます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	5,946	4,616	▲ 1,330					
細事業事業量	市会情報システムの再構築後、保守運用費のみになったことによる減									
	増減説明									
細事業事業量	市会ジャーナル発行回数						単位	回		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定	11	12	9	5	3	3	3	3		
	実績	12	8	6	4					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	議会調査費						
		細事業概要	議会局の情報収集・調査研究機能を強化することを目的とした、各種データベースの活用等						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	897	803	▲ 94				
増減説明		データベース使用料の減							
細事業事業量		議員依頼調査対応件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		344	344	344	344	344	344	344	
実績		333	185	329	228				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	図書室関連費						
		細事業概要	市会図書室に配架する図書を購入するとともに、図書管理システムの保守・運用等を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,958	12,416	8,458				
増減説明		会計年度任用職員人件費を他細事業から移行したことによる増							
細事業事業量		一般流通図書購入冊数				単位	冊		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		550	550	725	650	650	650	650	
実績		710	691	571	601				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	(1)実施主体 ・該当なし	(2)実施手法 ・なじまない

4	事業計画	議会歴史資料保存・活用費							
	細事業概要	議会歴史資料のマイクロフィルム撮影及びデジタル化を委託により行います。あわせて、議会歴史資料の活用として、委員会等資料の公開用冊子の作成を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	15,823	8,841	▲ 6,982				
増減説明		会計年度任用職員人件費を他細事業に移行したことによる減							
細事業事業量		議会歴史資料デジタル化コマ数				単位	コマ		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		34,000	34,000	32,000	32,000	30,000	30,000	30,000	
実績		22,331	31,839	32,494	26,762				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

5	事業計画	市会理解促進費等							
	細事業概要	児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生の市会訪問（市会議員との懇談）、キャリア教育プログラム等を行います。 また、他都市議会からの行政視察等に対応します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	236	235	▲ 1				
増減説明		視察対応等で使用する消耗品の減							
細事業事業量		本会議傍聴・議事堂見学児童生徒数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		3,000	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000	
実績		4,207	3,154	2,715	2,580				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員人件費											
所管区局・課		議会局総務課		歳出予算科目	一般会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99					

事業概要										
議会局職員人件費										
・常勤一般職員 55人										
・暫定再任用職員 短時間勤務職員 1人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	501,277	547,606	46,329	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	職員人件費									
	細事業概要										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	501,277	547,606	46,329						
	増減説明	-									
		細事業事業量					単位				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			